



# 平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 鳥越製粉株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 2009 URL <http://www.the-torigoe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鳥越 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 経理部長 (氏名) 中川 龍二三 TEL 092-477-7112

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	11,328	8.3	706	4.5	848	4.1	554	0.0
29年12月期第2四半期	10,458	7.5	676	6.3	815	7.7	554	11.2

(注)包括利益 30年12月期第2四半期 863百万円 ( 53.2%) 29年12月期第2四半期 1,844百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	23.83	
29年12月期第2四半期	23.84	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	41,243	32,550	78.8
29年12月期	40,320	32,035	79.4

(参考)自己資本 30年12月期第2四半期 32,516百万円 29年12月期 32,001百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期				15.00	15.00
30年12月期					
30年12月期(予想)				14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年12月期期末配当金の内訳 創業140周年記念配当1円00銭

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	7.2	1,700	10.5	1,900	10.1	1,300	10.3	55.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	26,036,374 株	29年12月期	26,036,374 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	2,762,615 株	29年12月期	2,762,615 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	23,273,759 株	29年12月期2Q	23,274,210 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想等の将来に関する事項は、現時点で当社が入手している情報や合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合がありうることをご承知おきください。業績予想に関する事項は、添付資料P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、貿易摩擦の拡大による世界経済への影響懸念など海外経済の不確実性が増しており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中にあって当社グループは、当期より新たな中期経営計画「TTC150 Stage1」をスタートさせ、将来の持続的成長に向けた諸施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度中の新規連結子会社の増収要因により、113億2千8百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

収益面では、前連結会計年度中の新規連結子会社の増益要因により、営業利益は7億6百万円(前年同期比4.5%増)、経常利益は8億4千8百万円(前年同期比4.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億5千4百万円(前年同期並み)となりました。

また、当社グループにおける事業の再構築を図るため、子会社の売却や子会社事業の一部譲渡を行いました。

単一セグメント内の区分別の状況は次のとおりです。

## (食料品)

①製粉については、販売競争激化により出荷数量は減少しましたが、昨年10月に実施された輸入小麦の政府売渡価格引き上げに伴い、製品価格の値上げを実施した結果、売上高は53億4千万円(前年同期比1.6%増)となりました。

②食品については、加工食品の販売が減少しましたが、低糖質食品シリーズ「パンdeスマート」の売上が順調に上伸した結果、売上高は37億3千9百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

③精麦については、前連結会計年度中の新規連結子会社の売上が加わったことにより、売上高は20億8千9百万円(前年同期比39.5%増)となりました。

## (飼料)

飼料については、前連結会計年度中の新規連結子会社の売上が加わったことにより、売上高は1億3千9百万円(前年同期比379.4%増)となりました。

## (その他)

その他については、売上高は2千万円(前年同期比3.9%減)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は412億4千3百万円となり、前連結会計年度末比9億2千3百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金、投資有価証券が増加し、原材料及び貯蔵品が減少したことなどによるものです。

また、負債合計は86億9千2百万円となり、前連結会計年度末比4億8百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、流動負債「その他」(未払費用)が増加し、借入金が減少したことなどによるものです。

純資産合計は325億5千万円となり、前連結会計年度末比5億1千4百万円増加しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は112億4千4百万円となり、前連結会計年度末比12億2千3百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億7百万円の収入(前年同期は12億3千7百万円の収入)となりました。この主な要因は、仕入債務の増加、売上債権の減少、法人税等の支払額の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1億円(前年同期は△18億3千万円)となりました。この主な要因は、子会社株式の取得による支出の減少、有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△6億8千3百万円(前年同期は△5億7千万円)となりました。この主な要因は、長期借入金の借入によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

下半期におきましては、4月に輸入小麦の政府売渡価格が引き上げられたことに伴い、6月20日出荷分より製品価格の値上げを実施しましたが、価格改定を契機として販売競争が一段と激しさを増しており、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

平成30年12月期通期業績予想につきましては、平成30年2月8日に公表しました業績予想から変更はありませんが、販売状況の推移や原材料価格と製品価格の変動などにより、今後の業績に重要な変更が予想される場合には、適時適切に開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,143,561	8,329,983
受取手形及び売掛金	3,672,678	3,610,913
有価証券	2,961,500	2,961,500
商品及び製品	1,079,788	1,041,451
原材料及び貯蔵品	3,105,744	2,697,625
その他	168,350	189,549
貸倒引当金	△4,260	△4,327
流動資産合計	18,127,364	18,826,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,987,631	1,939,254
機械装置及び運搬具(純額)	1,726,408	1,663,387
土地	6,806,471	6,779,528
その他(純額)	223,920	194,302
有形固定資産合計	10,744,432	10,576,473
無形固定資産		
無形固定資産合計	276,864	250,903
投資その他の資産		
投資有価証券	11,058,267	11,503,193
その他	182,857	155,576
貸倒引当金	△69,777	△69,760
投資その他の資産合計	11,171,347	11,589,008
固定資産合計	22,192,644	22,416,386
資産合計	40,320,008	41,243,082
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,175,947	1,579,907
短期借入金	2,352,944	1,575,944
未払法人税等	293,572	299,411
役員賞与引当金	28,476	13,566
その他	840,805	1,080,140
流動負債合計	4,691,745	4,548,969
固定負債		
長期借入金	312,050	767,078
退職給付に係る負債	30,870	27,628
その他	3,249,576	3,349,131
固定負債合計	3,592,497	4,143,838
負債合計	8,284,242	8,692,807

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金	2,811,070	2,811,070
利益剰余金	21,989,425	22,195,049
自己株式	△2,124,733	△2,124,733
株主資本合計	25,481,029	25,686,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,520,753	6,830,022
その他の包括利益累計額合計	6,520,753	6,830,022
非支配株主持分	33,983	33,599
純資産合計	32,035,766	32,550,274
負債純資産合計	40,320,008	41,243,082

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	10,458,196	11,328,607
売上原価	8,080,939	8,865,474
売上総利益	2,377,256	2,463,133
販売費及び一般管理費	1,701,138	1,756,348
営業利益	676,118	706,784
営業外収益		
受取利息	1,246	880
受取配当金	116,723	119,580
固定資産賃貸料	9,454	11,144
その他	24,600	20,430
営業外収益合計	152,025	152,036
営業外費用		
支払利息	10,429	8,755
その他	2,623	1,184
営業外費用合計	13,053	9,940
経常利益	815,090	848,880
特別利益		
固定資産売却益	—	18,357
事業譲渡益	—	12,000
特別利益合計	—	30,357
特別損失		
固定資産売却損	—	564
固定資産除却損	869	568
減損損失	5,264	24,474
子会社株式売却損	—	17,139
特別損失合計	6,133	42,746
税金等調整前四半期純利益	808,957	836,491
法人税、住民税及び事業税	246,246	287,280
法人税等調整額	7,961	△5,135
法人税等合計	254,207	282,145
四半期純利益	554,749	554,345
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△39	△383
親会社株主に帰属する四半期純利益	554,788	554,729

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	554,749	554,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,289,774	309,269
その他の包括利益合計	1,289,774	309,269
四半期包括利益	1,844,523	863,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,844,563	863,998
非支配株主に係る四半期包括利益	△39	△383



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	808,957	836,491
減価償却費	310,551	321,128
減損損失	5,264	24,474
のれん償却額	—	4,011
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51	49
受取利息及び受取配当金	△117,970	△120,461
支払利息	10,429	8,755
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,244	△14,910
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△124	△3,242
売上債権の増減額(△は増加)	439,897	61,765
たな卸資産の増減額(△は増加)	413,326	446,456
仕入債務の増減額(△は減少)	△212,620	403,959
有形固定資産除売却損益(△は益)	869	△17,224
子会社株式売却損益(△は益)	—	17,139
事業譲渡損益(△は益)	—	△12,000
未払賞与の増減額(△は減少)	156,378	168,622
その他	△316,450	11,910
小計	1,486,316	2,136,928
利息及び配当金の受取額	117,970	120,461
利息の支払額	△10,598	△8,979
法人税等の支払額	△355,811	△241,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,237,877	2,007,335
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△68,891	△54,244
定期預金の払戻による収入	67,679	71,088
有形固定資産の取得による支出	△229,794	△169,468
有形固定資産の売却による収入	—	20,825
無形固定資産の取得による支出	△226,702	△1,510
投資有価証券の取得による支出	△50,189	△191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,322,560	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	6,234
事業譲渡による収入	—	12,000
貸付けによる支出	△120	△50
貸付金の回収による収入	120	50
その他	290	15,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,830,168	△100,119
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△5,000	△55,000
リース債務の返済による支出	△20,680	△13,339
長期借入れによる収入	19,000	490,000
長期借入金の返済による支出	△260,860	△756,972
自己株式の取得による支出	△245	—
配当金の支払額	△302,445	△348,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570,232	△683,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	286	△39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,162,237	1,223,291
現金及び現金同等物の期首残高	11,600,016	10,021,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,437,779	11,244,859

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。